

まず冒頭、参議院で自民党・公明党が究極の強行採決、中間報告に踏み切ったことに強く抗議します。70年もの参議院の歴史、議長のもとで進められてきた参議院の独自性を発揮するための改革の歩みを踏みにじる暴挙で到底容認することはできません。しかも本会議は日付が替わり、今日は木曜日で委員会の定例会です。なぜ法務委員会の審議ではなく、それを省き、本会議での審議なのでしょう。法務委員会には要らない、公明党の秋野委員長には期待できない、丁寧な審議よりただ採決だけあればいい、まるで下請け機関のように、官邸に言われるがままに議会運営を進める与党のこの暴挙は、立法府に身を置く議員として、その無自覚さを強く恥じるべきだと指摘しておきます。

ただいま議題となりました共謀罪法案は、自民党政権が過去3回提出したものと同一ものです。過去3回とも、国民の強い反対意見を尊重し、成立は断念されました。過去の自民党政権には国民の声を聞く姿勢が残っていたのです。しかし、今回は中間報告という奇策で強引に成立を図ろうとしています。法案の内容はもとより、こうした民主主義を破壊する与党の議会運営に、民進党・新緑風会を代表して、断固たる反対の立場から討論を行います。

「正義なき力は圧制である」。これは「人間は考える葦である」との名言を残した17世紀の哲学者・パスカルの言葉です。安倍総理は国民から負託された力を悪用し、国民を押さえつけ、萎縮させる圧制の道をまさに突き進んでいます。民主主義に必要なプロセスを数の力でねじ曲げ、これによって成立させた法律で国民を監視する、まさに圧制への道です。こうした安倍政治に多くの国民が大きな、大きな不安を抱いています。昨夜から日をわたり、多くの若者が、多くの女性が、男性が、国民が国会の周りで「民主主義って何だ」「共謀罪反対」と訴えている声になぜ耳を傾けないのでしょうか。

2年前の9月19日は、この参議院議場で自民、公明、与党の皆さんは安保法案強行採決で憲法を踏みにじりました。今日は究極の強行採決で共謀罪法案を通そうとし、参議院の存在そのものを踏みにじろうとしています。断じて許せません。

「共謀罪」法案に関連し全国各地で国会の会議録を「音読」し、実際の国会審議を一般の方々が再現する取り組みがありました。再現することで、安倍総理や金田法務大臣の答弁がいかにか中身の無いものか、国民の不安に全く応えていないものかを確認しているのです。政府与党が行うべきは、強行採決ではなく、こうまでして共謀罪を問題視している国民の不安、疑念に応えることだと断言します。しかし、安倍政権はただただわが国の憲政史上に大きな汚点を残そうとしています。何をそんなに急いでいるのですか。

第1次安倍内閣は、お友達内閣と揶揄（やゆ）されました。第2次安倍内閣はお友達優先内閣との疑惑が深まっています。そのお友達優先の典型例、加計学園をこれ以上触れられたくないということでしょうか。だから究極の強行採決である中間報告に踏み切ったのですか。参議院の自民党、公明党の議員の皆さんが行うべきは安倍総理、官邸への最大の忬度（そんたく）である強行採決ではなく、良識の府として横暴な政権に率直に意見することだとはっきり申し上げます。

安倍総理のイエスマンでしかない与党が「良識の府」「熟議の府」であるべき参議院で民主主義を踏みつぶし、行政監視を担う役割を放棄していることを私たちは看過することはできません。

国会法において、中間報告案件は「議院が特に緊急を要すると認めた時」に本会議で審議できるとありますが、共謀罪法案の何が特に緊急を要するのですか。委員会審議はわずか17時間50分。1日にも満たない審議時間で、まだまだ確認しなければいけない問題点だらけの法案のどこが特に緊急を要するのか、状況が変わっただけではまったく納得できません。しかも、中間報告を審議する今は、法務委員会の定例日になり、会期はまだ4日もあります。何のために深夜国会を強行したのか。さっぱり訳が分かりません。

本来であればこの法案で創設される277もの新たな刑罰について、一つひとつ丁寧に検証する必要がありますが、衆参の国会審議は全くそこまで至っていません。いや、至れない。それはひとえに安倍内閣、金田大臣に責任があります。金田大臣の答弁は今や安定した不安定さを誇り、二転三転が当たり前、今、この場になっても誰が、こういった行為が処罰の対象なのかという最も基本的なことさえ明確になっていないばかりか、「一般人」が対象なのかどうかについて、法務大臣の説明が先ほど聞いても意味不明、法案をよく知る質問者をいらだたせることに長けていて、とても答弁とは言えない代物です。この法案は、いまだ犯罪に着手していない国民を刑務所に入れることができる法案であり、使い方を誤れば国民にとって残忍で乱暴という意味での凶暴な法律になりかねません。不安定が当たり前という金田大臣の答弁では、およそ法治国家の前提が崩れていると言わざるを得ません。審議は全く不十分です。

「私の頭ではちょっと対応できない」と名答弁をされた金田大臣。参議院の法務委員会審議では、安倍総理大臣と部下の副大臣が左右両方からその手を挙げるのを止めさせ、刑事局長に答弁させた姿はまさに、金田大臣ではこの法案に対応できないと総理が自ら行動で示したものです。その上、手を挙げ答弁に立っただと思えば「詳細は刑事局長から答弁させる」と恥じることなく開き直る金田大臣にこの共謀罪を託す信頼感が、一体どこにあるのでしょうか。そもそも、

共謀罪に対する国民の最大の不安は、権力が恣意的に捜査を行うのではないか、権力に国民個々人の内心の自由が侵されるのではないかという点にあります。その共謀罪そのものを横暴な、まさに数の力で異例な本会議採決で成立させようとする凶暴な安倍内閣にこの共謀罪の執行を委ねたら、一体どんな運営をされるのかという不安は際限なく膨らんでいます。安倍凶暴内閣に共謀罪を与えず。これが国民を代表する本院の最低限の矜持（きょうじ）であり、守るべき最後の一線だと信じて疑いません。

安倍総理は今国会に入り、野党の指摘に対して「印象操作」という言葉を繰り返すようになりました。しかし、はっきり申し上げて最も印象操作に長けているのは安倍総理自身です。総理は共謀罪法案を「テロ対策」と言い張り、「3度廃案となった過去の法案とは全く異なる」「共謀罪法案がなければ東京オリンピック・パラリンピックは開けない」と繰り返してきました。法案審議を通じて、事実は全く違うことが明らかになっています。いずれも安倍総理自らが意図した「印象操作」であり、共謀罪法案の真実を歪曲して国民に説明していると思えません。この歪曲した多弁さとは真逆に、記憶にない、記録もない、予算集中審議は開かない、前川前事務次官の証人喚問は行わない。加計問題、森友問題、総理と総理夫人のお友達優先疑惑は一切触らせない、話さない有様です。自身に都合の悪い指摘は全て「印象操作」、あるいは「無視」し、自身に都合のいいことは数の力で「強行採決」で進める。この参議院における議会軽視の強行採決は官邸の早く国会を閉じたいとの官邸の思いを実現していると思えませんが、早めるのは、重要法案の審議打ち切り・強行採決ではなく、いまだに出てきていない加計学園への規制緩和、総理の意向という行政文書の再調査の結果公表ではないでしょうか。優先順位を全くはき違えています。

安倍総理は「デフレ脱却」「待機児童ゼロ」「地方創生」「輝く女性」「1億総活躍」などと華々しくキャッチフレーズを打ち上げてきたものの、実際にはどれも結果が出ていません。結果が出ているのは、安倍総理は表立って語って来なかった2013年の特定秘密保護法、2015年の安保法制、そして今回の共謀罪法案です。この道しかないと言われたアベノミクスはすっかりなりを潜め、いつかきた道をただ真っ直ぐに歩む。これこそが安倍内閣の本来の姿であり、その実現のために参議院が協力するのはあってはならないと申し上げます。

テロとは名ばかりの「1億総監視社会」へと真っ直ぐに突き進む道を歩むのではなく、立ち止まり、正しい道を指し示すことこそ、良識の府・参議院に身を置く議員求められる姿だと強く訴え、私たちは共謀罪法案の成立に断固として反対であることを明確に申し上げ、討論を終わります。